

自民党
www.jimin.jp

新しい香川を 皆さんとともに。

自民党 | **KAGAWA**
Liberal Democratic Party

香川県 自民党政策集



自由民主党香川県支部連合会

〒760-0008 香川県高松市中野町23-4
tel.087-831-7023 fax.087-861-4720

<https://www.jimin-kagawa.jp/>



政策パンフレット

自民党 | **KAGAWA**
Liberal Democratic Party



**安全と安心をいつも感じる、
人と街を「守る」香川へ。
人と経済の新しい流れ、
未来への希望を「創る」香川へ。
県民一人ひとりが尊重される、
誰もが「輝く」香川へ。**

日本経済は、ワクチン普及による感染率や重症化率の低下もあり、雇用環境や所得環境については回復力が鈍い状態にあります。一方、外食や宿泊など外出関連業種を含め国内経済活動が持ち直しに向かいつつあります。

このような環境のなか、香川県でも新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財政状況になっていますが、新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、人口減少や地域活力向上対策を初め、防災・減災事業、デジタル化の推進、グリーン社会の実現などの社会変革への対応、福祉や医療、さらには新県立体育館の整備など、取り組むべき課題は山積しています。

そこで「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」を基本方針として人口減少・活力対策、地域経済の活性化を図り、国が進める「デジタル田園都市国家構想」と歩調を合わせ、香川からデジタルの実装を積極的に進め、新たな変革の波を起こし、国の予算も積極的に獲得・活用しながら必要な財政措置を講じ、施策の選択と集中を徹底し、本県の将来の発展につながる真に必要な施策を積極的に推進することを、私たち自民党香川県連はお約束いたします。

ふるさと香川の着実な発展を図るため、徹底した財源対策を講じるとともに、歳出面では行政評価などを活用し、短期と中長期、両様の視点で必要性の高い事業、効果の上がる事業に重点化を図り、財政再建と地域・経済の活性化を両立させるように、最重点事項として、35項目を中心に政策を実行します。

自民党 | **KAGAWA**
Liberal Democratic Party





1 経済・景気対策の推進

雇用の維持、事業の継続や生活の支援に継続して取り組むとともに、デジタル技術を活用した新しい働き方やライフスタイルへの移行を推進し、感染症リスクに強い経済の構築・成長につなげられるよう取り組みます。

2 デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

デジタル社会の形成に向け、市町や民間事業者と連携し、行政課題の解決に取り組むとともに、その取組みに県民の参加も促すことで、県内全域でデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進します。

3 地方分権の推進

国と地方の役割分担の見直し、国から地方への確実な税源移譲、地方交付税による確実な財源措置等に取り組み、地方の自由度を高める地方分権改革を図ります。県と市町の役割分担を見直し、これまで以上に権限移譲を推進します。

4 地方創生の実現と人口減少対策の推進

「第2期かがわ創生総合戦略」を着実に推進し、地域社会の活力や持続可能な地域経営の維持が図られ、若者の働く場の確保や移住の促進をはじめ、具体的で効果的な施策を進め、人口減少問題の克服と地域活力の向上を実現します。

5 総合的な水資源対策の推進

新規水源開発や水源涵養林の育成の推進に努め、水道事業の広域化により給水収益の減少や施設の更新、耐震化等の課題に対応し、将来にわたり、県民に安全で安心な水道水と農業用水を安定して供給できるようにいたします。

6 県自主財源の拡充・安定化

地方自主税財源の拡充・安定化に向け、租税制度改革について県独自で検討を行い、その成果を地方税制に関する意見として、国に対して提案して参ります。

7 民間活力の導入・指定管理者導入施設の適正管理

民間の知恵・資金を有効活用し、公共サービスの効率化、質の向上を実現するため指定管理者制度、コンセッション方式、PFI、地方独立行政法人制度、市場化テスト、リース制度などの手法を検討し、サービスと民間活力の向上に努めます。

8 総合的な防災対策の推進

南海トラフ地震や頻発している豪雨災害に対して、防潮堤やため池等の整備を進め、同時に大規模災害に備えた訓練の充実・強化、自主防災組織・消防団の充実、大学との連携、県民の防災意識の向上など総合的な防災対策を推進します。

9 交通安全対策の強化

交通安全意識の高揚や交通ルール遵守と交通マナーの向上のための広報・啓発活動を推進。交通事故死者数の半数以上が高齢者であることから、参加・体験型の交通安全教育やボランティア団体と連携した交通安全指導を実施します。



10 地球温暖化対策の推進

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、「香川県地球温暖化対策推進計画」に基づき、これまで以上に「徹底した省エネルギーの推進」や「再生可能エネルギー等の導入促進」などの取組みを進めます。

11 森林の整備・保全・資源の利用促進

森林の適正な管理・利用はゼロカーボンにも寄与することから、水源涵養や二酸化炭素の吸収源など、多様な公益的機能を有する森林の整備・保全を図るとともに、森林管理道等の路網の整備等を通じて森林資源の循環利用を促進します。

12 新型コロナウイルス感染症への対応

関係機関と連携して病床・宿泊療養施設の確保等、医療提供体制の整備や医療資機材の備蓄・整備、ワクチン接種の推進など引き続き適切な対策を行い、保健所の体制強化を図り、高齢者・障害者・児童福祉施設への感染防止対策を実施します。

13 ネット・ゲーム依存対策

対策に当たっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があり、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や早期発見・早期治療のための相談支援、適切な医療を提供できる人材の養成などを推進します。

14 医師・看護師の確保対策

医師の地域偏在や診療科偏在への対応、若手医師の県内定着に向けた環境づくりなど、将来を展望した実効的な医師確保対策を実施し、質の高い看護師等を育成し、離職防止や復職支援など、働き続けられる環境の整備を推進します。

15 新型コロナウイルス感染症の長期影響を受ける県内事業者への支援

新型コロナウイルス感染症の2年に及び影響を受けてきている県内事業者の事業活動を活性化させるための、効果的な振興策を講じます。

16 「香川県産業成長戦略」の推進

経済環境の変化に強い産業構造を生かしながら、新たな経済成長の原動力を創出し、「力強く着実に成長していく経済社会」に沿った施策の着実な推進を図ります。

17 ものづくり産業の振興

本県の強みである「ものづくり基盤技術産業」と「食品産業」を中心とした、ものづくり産業の活性化を図るため、効果的な振興策を講じて参ります。

18 地元中小企業政策の推進

人口減少に伴う需要の減退や人手不足等の影響が懸念されることに加え、コロナ禍でより厳しい経営状況にある中小企業の実態を踏まえ、県内産業を支える地元中小企業に対し、制度融資の充実ときめ細かな経営支援に努めます。



19 県内企業のデジタル化推進への支援

デジタル化の推進がこれまで以上に求められるなか、県内企業の生産性向上に向け、AIやIoT等のデジタル技術・先端技術の導入を促進します。

20 観光関連産業への支援強化

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況にある観光関連産業をはじめ地域経済が持続的に維持・回復できるよう、継続的な需要喚起策を継続的にを行います。

21 豊かな地域資源を生かした交流人口の拡大推進

鳥しょ部の現代アートと沿岸都市部の美術館・伝統的建造物などの伝統美を結びつけ、「せとうちアート」として、世界をターゲットにブランド化を図るとともに、国内外からの誘客対策を推進し、滞在型観光を推進します。

22 高松空港の機能強化

空港運営会社と連携し、新型コロナウイルス感染症の動向も見据えながら、既設路線の運航再開や復便、新規路線の開設等により利便性の向上を図り、就航率の向上及び天候調査付フライトゼロを目指した機器導入を推進します。

23 四国新幹線の実現

新幹線は高速道路と並ぶ基礎的な社会経済基盤となっておりますが、四国はいまだに新幹線空白地域であることから、高速交通ネットワークの整備による国土の均衡ある発展、多重化の確保の観点から、四国新幹線の早期実現を目指します。

24 県産農水産物の生産振興と消費拡大

消費者ニーズに対応した高品質な県産成品種の開発、県産の野菜、果樹、花きを束ねた「さぬき讚シリーズ」などのイメージアップ。スマート農業の社会実装を進め、インバウンド需要の活用に取り組み、農水産業の持続的な発展に努めます。

25 農業農村整備事業の推進と農山漁村の活性化

農業農村整備の着実な推進を図ります。整備が遅れている中小規模ため池の整備推進や防災対策の促進、さらにはため池の耐震化整備の推進。農水産業を基点とした地域コミュニティの再編を活かした移住・定住の促進など地方創生に繋がります。

26 食の安全・安心の確保

食の安全・安心を確保するため、トレーサビリティシステムの導入を促進する。家畜伝染病の発生を予防するため、県内農場の飼養衛生管理基準の遵守への指導を実施し、家畜防疫体制の強化に努めます。

27 道路整備・保全の推進

国道11号をはじめとする直轄・補助国道、さぬき浜街道、空港連絡道路、市町合併効果を高める道路の整備促進を図る。また通学路における自転車歩行者道の整備、交差点改良や電線類地中化の整備等、交通安全対策を重点的に推進します。



28 道路や河川の補修・維持

国の補助対象とならない道路や河川などの小規模な改良工事や維持補修工事である県単独事業について、引き続き、地域の実情や県民ニーズを踏まえ、十分な予算を確保し、機動的、効果的に実施します。

29 高松環状道路の整備区間への格上げ

地域高規格道路である高松環状道路の「整備区間」への格上げに向けて、国への働きかけや要望活動を積極的に行うなど、その取組みを推進し早期の実現をめざします。

30 学校指導体制の充実と教職員の働き方改革

小学校3年から中学校2年における35人学級を中学校3年生にも拡大するとともに、小学校専科指導教員を増員します。学校の教育力・組織力を向上させるため、教諭や養護教諭、栄養教諭、学校事務職員、図書館司書の増配置を推進します。

31 インターネット上での被害やネット・ゲーム依存から子どもたちを守る

インターネットによる有害情報やネット・ゲーム依存、犯罪・いじめ等の諸問題から子どもたちを守るために、児童生徒及び保護者に対する啓発の徹底やネット・ゲーム依存予防対策の推進を図ります。

32 新県立体育館

本県の財政状況も十分に踏まえ、建設コストや後年の維持管理・改修費が大きな負担にならないようにします。また、利用者にとって利用しやすく、機能性や収益性にも優れた魅力ある施設となるように進めて参ります。

33 ICTを活用した教育の推進

ICTを活用した教育を推進していくため、児童生徒及び教員の活用するICT機器の整備や情報通信技術支援員（ICT支援員）等の配置及び研修の充実などハード・ソフトの両面から環境整備を図ります。

34 交通死亡事故の抑止

体系的な交通安全教育を推進するとともに、高齢者対策はもとより交通事故を起こさせないための対策を強化。同時に交通マナーを向上させるための対策も推進。そして信号機の増設等や良好な交通環境の構築を推進します。

35 犯罪や事故の起きにくい社会づくり

ストーカーやDV、児童虐待等人身安全関連事案に対し、被害者等の安全確保を最優先とした保護対策の徹底と積極的な事件化を推進。防犯ボランティアと連携した活動も推進。特殊詐欺防止や非行少年を生まない社会づくりも推進します。